

不利益処分一覧

				部局名	健康部
				課名	保険年金課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	国民健康保険法	第9条第3項	被保険者証の返還	
2	法令	高齢者の医療の確保に関する法律	第104条	後期高齢者医療保険料の徴収	
3	法令	国民健康保険法	第59条	少年院等に収容・拘禁された場合の給付制限	
4	法令	国民健康保険法	第60条	故意の場合の給付制限	
5	法令	国民健康保険法	第61条	闘争・泥酔等の場合の給付制限	
6	法令	国民健康保険法	第62条	療養に関する指示に従わない場合の給付等の制限	
7	法令	国民健康保険法	第63条	強制診断等拒否の場合の給付制限	
8	法令	国民健康保険法	第63条の2	保険給付の一時差止	
9	法令	国民健康保険法	第65条	不正利得の徴収	
10	法令	国民健康保険法	第66条	強制診断	
11	例規	都城市国民健康保険条例	第12条	過料	
12	例規	都城市国民健康保険条例	第13条	過料	
13	例規	都城市国民健康保険条例	第14条	過料	
14	例規	都城市後期高齢者医療に関する条例	第5条	保険料の督促手数料	
15	例規	都城市後期高齢者医療に関する条例	第6条	延滞金	
16	例規	都城市後期高齢者医療に関する条例	第8条	過料	
17	例規	都城市後期高齢者医療に関する条例	第9条	過料	
18	法令	国民健康保険法	第42条第2項	一部負担金不払い時の徴収	
19	例規	国民健康保険都城市診療所使用料及び手数料条例	第8条	過料	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	保険年金課
		No.	1	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	被保険者証の返還			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	国民健康保険法		第 9 条 第 3 項	
基 準 規 定	国民健康保険法 国民健康保険法施行令 国民健康保険法施行規則		第 9 条 第 3 項 第 1 条 第 5 条 の 5、第 5 条 の 6	
処 分 基 準	<p>【国民健康保険法】 (届出等) 第九条 3 市町村は、保険料(地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の規定による国民健康保険税を含む。以下この項、第七項、第六十三条の二、第六十八条の二第二項第四号、附則第七条第一項第三号並びに附則第二十一条第三項第三号及び第四項第三号において同じ。)を滞納している世帯主(その世帯に属するすべての被保険者が原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成六年法律第百十七号)による一般疾病医療費の支給その他厚生労働省令で定める医療に関する給付(第六項及び第八項において「原爆一般疾病医療費の支給等」という。)を受けることができる世帯主を除く。)が、当該保険料の納期限から厚生労働省令で定める期間が経過するまでの間に当該保険料を納付しない場合においては、当該保険料の滞納につき災害その他の政令で定める特別の事情があると認められる場合を除き、厚生労働省令で定めるところにより、当該世帯主に対し被保険者証の返還を求めるものとする。</p> <p>【国民健康保険法施行令】 (法第九条第三項に規定する政令で定める特別の事情) 第一条 国民健康保険法(以下「法」という。)第九条第三項に規定する政令で定める特別の事情は、次の各号に掲げる事由により保険料(地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の規定による国民健康保険税を含む。次条において同じ。)を納付することができないと認められる事情とする。 一 世帯主がその財産につき災害を受け、又は盗難にかかったこと。 二 世帯主又はその者と生計を一にする親族が病気にかかり、又は負傷したこと。 三 世帯主がその事業を廃止し、又は休止したこと。 四 世帯主がその事業につき著しい損失を受けたこと。 五 前各号に類する事由があつたこと。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

【国民健康保険法施行規則】

(法第九条第三項の厚生労働省令で定める医療に関する給付)

第五条の五 法第九条第三項に規定する厚生労働省令で定める医療に関する給付は、次のとおりとする。

- 一 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第十九条の二第一項の小児慢性特定疾病医療費の支給、同法第二十条第二項の医療に係る療育の給付又は同法第二十一条の五の二十八第一項の肢体不自由児通所医療費若しくは同法第二十四条の二十第一項(同法第二十四条の二十四第二項において適用する場合を含む。)の障害児入所医療費の支給
- 二 予防接種法(昭和二十三年法律第六十八号)第十六条第一項第一号又は第二項第一号(新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成二十四年法律第三十一号)第二十八条第五項から第七項までの規定により適用される場合を含む。第二十七条の十二第二号において同じ。)の医療費の支給
- 三 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十八条第一項の自立支援医療費、同法第七十条第一項の療養介護医療費又は同法第七十一条第一項の基準該当療養介護医療費の支給
- 四 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)第三十条第一項の規定により費用の負担が行われる医療に関する給付
- 五 削除
- 六 麻薬及び向精神薬取締法(昭和二十八年法律第十四号)第五十八条の十七第一項の規定により費用の負担が行われる医療に関する給付
- 七 母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)第二十条の養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給
- 八 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成十四年法律第百九十二号)第十六条第一項第一号又は第二十条第一項第一号の医療費の支給
- 九 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)第三十七条第一項又は第三十七条の二第一項の規定により費用の負担が行われる医療に関する給付
- 九の二 石綿による健康被害の救済に関する法律(平成十八年法律第四号)第四条第一項の医療費の支給
- 九の三 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法(平成二十一年法律第九十八号)第四条第一号の医療費の支給
- 九の四 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成二十三年法律第百二十六号)第十二条第一項の定期検査費、同法第十三条第一項の母子感染防止医療費又は同法第十四条第一項の世帯内感染防止医療費の支給
- 九の五 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成二十六年法律第五十号)第五条第一項の特定医療費の支給
- 十 沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和四十七年政令第百八号)第三条又は第四条の医療費の支給
- 十一 令第二十九条の二第八項の規定による高額療養費の支給
- 十二 前各号に掲げる医療に関する給付に準ずるものとして厚生労働大臣が定める医療に関する給付

(法第九条第三項の厚生労働省令で定める期間)

第五条の六 法第九条第三項の厚生労働省令で定める期間は、一年間とする。

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	保険年金課
	No.	2	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	後期高齢者医療保険料の徴収		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	高齢者の医療の確保に関する法律	第 1 0 4 条	
基 準 規 定	高齢者の医療の確保に関する法律	第 1 0 4 条	
処 分 基 準	<p>【高齢者の医療の確保に関する法律】 (保険料) 第百四条 市町村は、後期高齢者医療に要する費用(財政安定化基金拠出金及び第百十七条第二項の規定による拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるため、保険料を徴収しなければならない。 2 前項の保険料は、後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し、後期高齢者医療広域連合の全区域にわたって均一の保険料率であることその他の政令で定める基準に従い後期高齢者医療広域連合の条例で定めるところにより算定された保険料率によつて算定された保険料額によつて課する。ただし、当該後期高齢者医療広域連合の区域のうち、離島その他の医療の確保が著しく困難である地域であつて厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する被保険者の保険料については、政令で定める基準に従い別に後期高齢者医療広域連合の条例で定めるところにより算定された保険料率によつて算定された保険料額によつて課することができる。 3 前項の保険料率は、療養の給付等に要する費用の額の予想額、財政安定化基金拠出金及び第百十七条第二項の規定による拠出金の納付に要する費用の予想額、第百十六条第一項第二号の規定による都道府県からの借入金の償還に要する費用の予定額、保健事業に要する費用の予定額、被保険者の所得の分布状況及びその見通し、国庫負担並びに第百条第一項の後期高齢者交付金等の額等に照らし、おおむね二年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならない。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外 (行政手続法第13条第 2 項第 4 号)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	保険年金課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	少年院等に収容・拘禁された場合の給付制限			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	国民健康保険法		第 5 9 条	
基 準 規 定	国民健康保険法		第 5 9 条	
処 分 基 準	<p>【国民健康保険法】</p> <p>第五十九条 被保険者又は被保険者であつた者が、次の各号のいずれかに該当する場合には、その期間に係る療養の給付又は入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、訪問看護療養費、特別療養費若しくは移送費の支給(以下この節において「療養の給付等」という。)は、行わない。</p> <p>一 少年院その他これに準ずる施設に収容されたとき。</p> <p>二 刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されたとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(行政手続法第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	保険年金課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	故意の場合の給付制限			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	国民健康保険法		第 6 0 条	
基 準 規 定	国民健康保険法 都城市国民健康保険の保険給付の制限に関する要綱		第 6 0 条 第 2 条	
処 分 基 準	<p>【国民健康保険法】</p> <p>第六十条 被保険者が、自己の故意の犯罪行為により、又は故意に疾病にかかり、又は負傷したときは、当該疾病又は負傷に係る療養の給付等は、行わない。</p> <p>【都城市国民健康保険の保険給付の制限に関する要綱】</p> <p>(絶対的給付制限)</p> <p>第2条 国保法第60条の規定に基づく絶対的給付制限は、次に掲げる要件を具備するに至った者がある場合に行うものとする。</p> <p>(1) 自己の故意の犯罪行為による場合</p> <p>ア 法令に違反し、かつ、処罰の対象となるべき行為を行ったこと。</p> <p>イ 当該行為を行うにつき、故意が認められること。</p> <p>ウ 当該行為と事故による傷病との間に相当因果関係が認められること。</p> <p>(2) 故意に疾病にかかり、又は負傷した場合</p> <p>ア 傷病の発生について認識があること。</p> <p>イ 道徳的、社会的に非難される行為であること。</p> <p>2 前項の規定のうち、道路交通法(昭和35年法律第105号)違反については、別表第1の基準によるものとする。</p> <p>別表第 1 (略)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(行政手続法第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保険年金課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	保険年金課	No.		5
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	保険年金課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	闘争・泥酔等の場合の給付制限									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	国民健康保険法	第 6 1 条								
基 準 規 定	国民健康保険法 都城市国民健康保険の保険給付の制限に関する要綱	第 6 1 条 第 3 条								
処 分 基 準	<p>【国民健康保険法】</p> <p>第六十一条 被保険者が闘争、泥酔又は著しい不行跡によつて疾病にかかり、又は負傷したときは、当該疾病又は負傷に係る療養の給付等は、その全部又は一部を行わないことができる。</p> <p>【都城市国民健康保険の保険給付の制限に関する要綱】</p> <p>(相対的給付制限)</p> <p>第3条 国保法第61条の規定に基づく相対的給付制限は、道徳的及び社会的に非難される行為を行った場合に行うものとする。</p> <p>2 給付を制限する割合は、保険者が負担する分の5割又は10割とする。</p> <p>3 前項の規定のうち、道路交通法違反については、別表第2の基準によるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部局名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課名</td><td>保険年金課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部局名	健康部	課名	保険年金課	No.		6
基準所管課	部局名	健康部								
	課名	保険年金課								
No.		6								
処分権者	市長									
不利益処分の内容	療養に関する指示に従わない場合の給付制限									
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項								
根拠規定	国民健康保険法	第62条								
基準規定	国民健康保険法	第62条								
処分基準	【国民健康保険法】 第六十二条 市町村及び組合は、被保険者又は被保険者であつた者が、正当な理由なしに療養に関する指示に従わないときは、療養の給付等の一部を行わないことができる。									
聴聞・弁明手続	弁明の機会の付与									
基準設定日	平成29年12月28日									
最終更新日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	健康部
			課名	保険年金課
		No.		7
処分権者	市長			
不利益処分の内容	強制診断等拒否の場合の給付制限			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	国民健康保険法		第63条	
基準規定	国民健康保険法		第63条	
処分基準	【国民健康保険法】 第六十三条 市町村及び組合は、被保険者若しくは被保険者であつた者又は保険給付を受ける者が、正当な理由なしに、第六十六条の規定による命令に従わず、又は答弁若しくは受診を拒んだときは、療養の給付等の全部又は一部を行わないことができる。			
聴聞・弁明手続	弁明の機会の付与			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	保険年金課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	保険給付の一時差止			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	国民健康保険法		第 6 3 条 の 2	
基 準 規 定	国民健康保険法		第 6 3 条 の 2	
処 分 基 準	<p>【国民健康保険法】</p> <p>第六十三条の二 市町村及び組合は、保険給付(第四十三条第三項又は第五十六条第二項の規定による差額の支給を含む。以下同じ。)を受けることができる世帯主又は組合員が保険料を滞納しており、かつ、当該保険料の納期限から厚生労働省令で定める期間が経過するまでの間に当該保険料を納付しない場合においては、当該保険料の滞納につき災害その他の政令で定める特別の事情があると認められる場合を除き、厚生労働省令で定めるところにより、保険給付の全部又は一部の支払を一時差し止めるものとする。</p> <p>2 市町村及び組合は、前項に規定する厚生労働省令で定める期間が経過しない場合においても、保険給付を受けることができる世帯主又は組合員が保険料を滞納している場合においては、当該保険料の滞納につき災害その他の政令で定める特別の事情があると認められる場合を除き、厚生労働省令で定めるところにより、保険給付の全部又は一部の支払を一時差し止めることができる。</p> <p>3 市町村及び組合は、第九条第六項(第二十二条において準用する場合を含む。)の規定により被保険者資格証明書の交付を受けている世帯主又は組合員であつて、前二項の規定による保険給付の全部又は一部の支払の一時差止がなされているものが、なお滞納している保険料を納付しない場合においては、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該世帯主又は組合員に通知して、当該一時差止に係る保険給付の額から当該世帯主又は組合員が滞納している保険料額を控除することができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保険年金課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	保険年金課	No.		9
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	保険年金課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正利得の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	国民健康保険法	第 6 5 条								
基 準 規 定	国民健康保険法	第 6 5 条								
処 分 基 準	<p>【国民健康保険法】 (不正利得の徴収等) 第六十五条 偽りその他不正の行為によつて保険給付を受けた者があるときは、市町村及び組合は、その者からその給付の価額の全部又は一部を徴収することができる。 2 前項の場合において、保険医療機関において診療に従事する保険医又は健康保険法第八十八条第一項に規定する主治の医師が、市町村又は組合に提出されるべき診断書に虚偽の記載をしたため、その保険給付が行われたものであるときは、市町村又は組合は、当該保険医又は主治の医師に対し、保険給付を受けた者に連帯して前項の徴収金を納付すべきことを命ずることができる。 3 市町村及び組合は、保険医療機関等又は指定訪問看護事業者が偽りその他不正の行為によつて療養の給付に関する費用の支払又は第五十二条第三項(第五十二条の二第三項及び第五十三条第三項において準用する場合を含む。)若しくは第五十四条の二第五項の規定による支払を受けたときは、当該保険医療機関等又は指定訪問看護事業者に対し、その支払った額につき返還させるほか、その返還させる額に百分の四十を乗じて得た額を支払わせることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保険年金課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	保険年金課	No.		11
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	保険年金課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市国民健康保険条例	第 1 2 条								
基 準 規 定	都城市国民健康保険条例	第 1 2 条、第 1 5 条								
処 分 基 準	<p>【都城市国民健康保険条例】</p> <p>第12条 市は、世帯主が法第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し10万円以下の過料に処する。</p> <p>第15条 前3条の過料の額は、情状により市長が定める。</p> <p>2 前3条の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保険年金課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	保険年金課	No.		12
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	保険年金課								
No.		12								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市国民健康保険条例	第 1 3 条								
基 準 規 定	都城市国民健康保険条例	第 1 3 条、第 1 5 条								
処 分 基 準	<p>【都城市国民健康保険条例】</p> <p>第13条 市は、世帯主又は世帯主であった者が、正当な理由なしに法第113条の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同条の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、10万円以下の過料に処する。</p> <p>第15条 前3条の過料の額は、情状により市長が定める。</p> <p>2 前3条の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保険年金課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	保険年金課	No.		13
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	保険年金課								
No.		13								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市国民健康保険条例	第 1 4 条								
基 準 規 定	都城市国民健康保険条例	第 1 4 条、第 1 5 条								
処 分 基 準	<p>【都城市国民健康保険条例】</p> <p>第14条 市は、偽りその他不正の行為により一部負担金その他の徴収金の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料に処する。</p> <p>第15条 前3条の過料の額は、情状により市長が定める。</p> <p>2 前3条の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	保険年金課
		No.	14	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	保険料の督促手数料			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市後期高齢者医療に関する条例		第 5 条	
基 準 規 定	都城市後期高齢者医療に関する条例		第 5 条	
処 分 基 準	【都城市後期高齢者医療に関する条例】 (保険料の督促手数料) 第5条 保険料の督促状を発したときは、督促状1通について100円の督促手数料を徴収する。ただし、やむを得ない理由があると認められる場合においては、これを徴収しない。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続条例第13条第 2 項第 4 号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保険年金課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>16</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	保険年金課	No.		16
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	保険年金課								
No.		16								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市後期高齢者医療に関する条例	第 8 条								
基 準 規 定	都城市後期高齢者医療に関する条例	第 8 条、第 1 0 条								
処 分 基 準	<p>【都城市後期高齢者医療に関する条例】</p> <p>第8条 被保険者、被保険者の配偶者若しくは被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者が、正当な理由がなく法第137条第2項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、10万円以下の過料に処する。</p> <p>第10条 前2条の過料の額は、情状により、市長が定める。</p> <p>2 前2条の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	保険年金課
		No.	17	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市後期高齢者医療に関する条例		第 9 条	
基 準 規 定	都城市後期高齢者医療に関する条例		第 9 条、第 1 0 条	
処 分 基 準	<p>【都城市後期高齢者医療に関する条例】</p> <p>第9条 偽りその他不正の行為により保険料その他法第4章の規定による徴収金（市が徴収するものに限る。）の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料に処する。</p> <p>第10条 前2条の過料の額は、情状により、市長が定める。</p> <p>2 前2条の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	保険年金課
		No.	19	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	国民健康保険都城市診療所使用料及び手数料条例		第8条	
基 準 規 定	国民健康保険都城市診療所使用料及び手数料条例		第8条	
処 分 基 準	【国民健康保険都城市診療所使用料及び手数料条例】 (過料) 第8条 偽りその他不正の行為により使用料又は手数料の徴収を免れた者については、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			